

令和 2 年度 事業報告

1. 令和 2 年度通常総会の開催

令和 2 年度通常総会は、政府により新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、緊急事態宣言が令和 2 年 4 月 7 日に出され、それ後も感染状況が大きく改善しないことを踏まえ、令和 2 年 5 月 29 日(金)、一般社団法人都市計画コンサルタント協会 会議室において開催した。

総会では、令和元年度事業報告及び令和元年度決算が原案どおり承認された。また、監事の選任が議題とされ、原案どおり承認された。

次に、令和 2 年度事業計画及び令和 2 年度収支予算書(正味財産増減計算書)が報告された。

2. 理事会等会議の開催

令和 2 年度の諸会議の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染予防の観点から、対面による会議は避け、Web 会議により開催するようにした。

(1) 理事会

令和 2 年 4 月に開催した第 1 回理事会を始め、5 回(臨時理事会 2 回を含む)開催し、令和 2 年度の協会運営の諸課題と方針、入会申請のあった企業の承認、令和 3 年度事業計画(案)及び収支予算書(正味財産増減計算書)(案)、各種規程の改正等について審議した。

(2) 運営会議

令和 2 年 10 月に開催し、令和 2 年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業の実施状況及び認定都市プランナー制度の実施状況等について説明し、ご意見を頂いた。

また、本年度から開始した協会ビジョンの検討に先立ち、検討にあたっての視点、検討方針についてご意見を頂いた

(3) 業務執行会議

令和 2 年 4 月に開催した第 1 回業務執行会議を始め、6 回(臨時業務執行会議 2 回を含む)開催し、令和 2 年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、令和 3 年度事業計画(案)及び収支予算書(正味財産増減計算書)(案)、各種規則の改正等について検討した。

(4) 関西地区協議会

令和 2 年 9 月 8 日に株式会社安井建築設計事務所 会議室において開催し、令和 2 年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、令和 2 年度事業計画をはじめ協会の活動及びまちづくり技術交流部会関西の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。

3. 委員会の開催

新型コロナウイルス感染予防のため、対面による会議などが制約されことにより、年度当初は委員会、部会が開催できない状況が続いたが、令和 2 年 6 月から Web 会議システムを活用した会議等を開催し、各委員会の取り組みなどについて検討が行われた。

なお、事業委員会 まちづくり技術者交流部会 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会は、ワークショップを通じて意見交換などを行うものであることから、Web 会議による開催は適当でないと思われることから、今年

度は開催を中止した。

(1) 会員資格審査委員会

準会員であった(株)アーバントラフィックエンジニアリングについて正会員として入会すること及び準会員(個人)として佐々木 隆 氏((株)タウンスタイリスト 取締役)の入会を承認することが適当である旨会長に答申した。

(2) 企画運営委員会

令和 2 年度委員会及び各部会の活動方針をもとに、①会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検討、②職能としての「都市計画コンサルタント」のPR・周知の実施、③協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組みについて各部会で引き続き検討することとした。

今年度新たにライフワークバランス検討部会を立ち上げ、部会で検討すべき内容についての論点の整理を行った。

(3) 情報委員会

令和 2 年度活動方針に基づき、協会の委員会及び部会活動の状況を定期的に調査し、ホームページを通じてその内容を会員に提供した。また、協会の活動の中でのトピック的なことを紹介する協会レビューを発行した。

「情報活用検討会議」(コンテンツ管理部会、サービス企画部会、メディア運用部会の合同部会)を開催し、協会からの情報発信について検討を行った。また、コンテンツ管理部会では、これまで検討してきた「フォトシェアサービス」の運用を開始するとともに、利用促進方策について検討を行った。

(4) 技術委員会

委員会において今後の活動のあり方についての検討を行うとともに、令和 2 年度の活動方針に基づき各部会がそれぞれ開催された。

(公社)日本都市計画学会との共同による都市計画実務発表会については、10 月 30 日(金)に Web セミナーにより開催した。

都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)については、平成 29 年度から本格実施を行っているところで、引き続き参加表明自治体の拡大、事業のプロモーション活動を行った。

今年度、新たに都市計画情報部会、都市計画技術検討部会を立ち上げた。

都市計画情報部会では、地方公共団体の都市計画に関する情報の発信や都市計画の実務に関する研修講座(Web セミナーにより 3 回開催)を開催した。

また、都市計画技術検討部会では、活動の内容について検討を行うとともに、2050 年都市ビジョンについてはとりまとめを行った。

(5) 事業委員会

第 1 回事業委員会で各部会の活動方針と活動状況の報告、今後の活動などの検討を行った。

都市懇サロンの、技術士試験対策セミナー及び実務者講習会を Web セミナーの活用により開催した。

なお、これまで国土交通省都市局に担当者との交流などを目的に行ってきた「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、感染予防のため中止した。

(6) 関西地区協議会

4 月に「新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言の状況下での緊急意見募集」を世話人会メンバーから募り、とりまとめ、協会に提案した。

なお、昨年度から活動を開始した「都市に息づく DNA 研究会(通称:おだし研)」は、感染予防のため活動停止中で、オンラインによる活動再開を模索している。

(7)東日本大震災復興特別委員会

東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する記録を残すことを目的とした座談会の2回目として、岩手県内の被災した市街地の復興事業についての座談会を関係したコンサルタントがパネラーとなりWebセミナーの活用により令和2年10月6日に開催した。

(8)認定都市プランナー制度特別委員会

令和2年度は、前年度と同様に「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動の支援を行った。

また、認定都市プランナー等認定登録制度施行規程等を改定し、4団体に属していない者も認定都市プランナーの認定・登録ができるようになり、それにもとづく審査を実施したことから、国土交通省登録資格に申請できる要件を満たし、令和2年10月29日に国土交通省の技術者資格として登録を申請した。

国土交通省での審査の結果が令和3年2月10日に公表され、認定都市プランナーは国土交通省登録資格として登録された。

(9)協会ビジョン検討特別委員会

令和2年度は、特別委員会委員を立ち上げ、委員会において都市計画のあり方、それに対応していくための都市計画コンサルタントのあり方などについて検討を行った。

また、特別委員会のもとで検討を進めるコアグループの参加者の募集を行った。

4. 各種事業の実施

(1)講習会・研修会等

令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防等のため、会場での研修等を実施することが困難であったことから、年度当初予定していた技術士第二次試験 受験対策実践セミナーや4月から6月に予定していた都市懇サロンを中止せざるを得なかった。

しかしながら、令和2年7月14日に第242回都市懇サロンをWebセミナーの活用により開催し、それ以降、研修会等をWebセミナーを活用した研修等を開催した。こうしたことにより、一部を除き例年実施してきた講習会、研修会等をほぼ予定通り開催するとともに、技術委員会において「都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座」を新たに開催した。

なお、技術士第二次試験受験対策実践セミナーは、技術士第二次試験の筆記試験が9月に延期されたことから、Webセミナーを活用して、直前セミナーを開催した。

しかしながら、東京で開催を予定していた現地見学会は感染予防の観点から、中止した。

これらの講習会、研修会等の参加者募集は、会員はもとより、関係法人、地方自治体、民間企業等に幅広く行い、その結果総延人数で843名が参加した。

なお、今年度はWebセミナーを活用したことから、これまで東京で開催していた研修等に東京以外の遠隔地からの参加可能となった。しかしながら、Webセミナーへの受講料等を従来の半額程度にしたことから、振込にあたっての手数料に割高感があり、今後改善が必要とされる。

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| ① 都市懇サロン 年間9回開催(うち1回は、会場とWeb併用) | 参加者 348名 (会員 288名) |
| ② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー | 延べ参加 82名 (会員 55名) 合格者は未発表 |

- ・受験対策実践セミナー(中止) ・業務経歴添削指導
- ・専門科目論文添削指導 ・模擬面接指導
- ・直前セミナー(受験対策セミナーの代替として開催)
- ・そのほかに技術セミナーのテキストの有償配布(96冊)

③ 講習会・研修会

- ・都市計画実務者講習会(令和2年10月8日)(会場とWeb併用) 参加者 81名
(会員 66名)

国土交通省の全面的な協力のもと、居心地が良く歩きたくなる街路づくりなど新たな時代のまちづくりに関連する制度等に関する知識の習得を目的とした講習会を開催した。

「市街地整備 2.0+アフターコロナ」

日本大学理工学部土木工学科 特任教授 岸井隆幸 先生

「都市計画法等の改正内容とまちづくりへの取組」

国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 東 智徳 氏

「居心地が良く歩きたくなる街路づくり」

国土交通省都市局街路交通施設課 街路交通施設安全対策官 小路 剛志 氏

「公民連携によるまちづくり 『QURUWA戦略』」

岡崎市都市整備部都市施設課 課長(都市整備部次長兼務) 香村 尚将 氏

「スマートシティの推進」

国土交通省都市局都市計画課 都市計画調査室長筒井 祐治 氏

- ・関西地区講習会(令和2年9月8日)(Web) 参加者 59名
(会員 53名)

「最近の都市計画に関する動向」

国土交通省 都市局都市計画課 施設計画調整官 東 智徳 氏

「都市における自然災害リスクとのつきあい方」

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 紅谷 昇平 先生

- ・都市計画実務発表会(令和2年10月30日)(Web) 参加者 81名
(会員 68名)
実務発表者 5名

テーマ:新時代における都市づくり

コメンテーター

(第一セッション)

日本大学 准教授 押田 佳子 氏

(株)地域計画連合 江田 隆三 氏

(第二セッション)

福山市立大学 准教授 大門 創 氏

(株)国際開発コンサルタンツ 芳賀 稔 氏

都市計画コンサルタント協会会長賞

Wi-Fi パケットセンサーを用いた歩行者の回遊行動の調査分析

(株)片平新日本技研 木元 耀大 氏

日本都市計画学会会長賞

「いこま空き家流通促進プラットフォーム」のコンサルティング力向上と機能拡大に関する支援

昭和(株) 白石 将生 氏

- ・ファシリテーター養成講座(令和2年11月18日)(会場) 参加者 30名
(会員 22名)

都市計画業務において住民の相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっていることから、昨年に引き続いてファシリテーターの養成を目的として開催した。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染予防の観点から参加者の定員を例年の半数程度とした。

講師: NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子 氏

(株)エンパブリック代表取締役

広石 拓司 氏

- ・都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座(Web) 参加者 延べ97名
(会員 84名)

主に会員企業社員の若手・中堅を対象に、都市計画の実務に携わる上で必要な幅広い見識を得るため、都市計画に関連する分野における第一人者による講座を開催した。

混ざり合う都市計画について考える(令和2年12月2日)

イー・エー・ユー株式会社 代表取締役 崎谷 浩一郎 氏

ランドスケープのアプローチ(令和3年1月25日)

高野ランドスケーププランニング株式会社 代表取締役 金清 典広さん 氏

ビックデータ(位置情報)を活用した地方創生等の事例(令和3年2月5日)

株式会社 NTTドコモ 法人ビジネス本部 地域協創・ICT 推進室

担当課長 福岡 朗 氏

- ・第3回認定都市プランナー情報交流会(令和2年8月18日)(Webと会場の併用)
参加者 60名
(会員 58名)

講演 1

「今後の市街地整備のあり方に関する検討会」の概要

日本大学 特任教授 岸井隆幸先生

講演 2

都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)について

都市計画コンサルタント優良業務登録事業運営委員会 委員 柳沢 厚 氏

認定都市 プランナー 登録更新の手引き

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直 氏

(2)新年オンライン交流会の開催

新型コロナウイルス感染予防の観点から総会後の懇親会が中止されたことも踏まえ、会員相互が交流する場として、zoom を利用した「新年会員オンライン交流会」を令和 3 年 1 月 13 日に会員会社から 37 名の参加して頂き、開催した。

交流会では、協会の活動状況をご報告するとともに、国交省大臣官房技術審議官都市局担当の渡邊浩司 氏から令和 3 年度予算をはじめとする国の最近の動きについて説明して頂いた。

(3)現地見学会・交流会(東京)(感染予防の観点から中止)

現地の見学では、説明等を聞くために参加者が密接する機会が多いことから、感染予防のために中止した。

(4)都市計画に係る中堅・若手技術者交流会(感染予防の観点から中止)

参加者が少人数のグループに分かれてテーマを設定して討議を行うものであることから、感染を予防した環境で開催することが困難なため中止した。

(5)国土交通省都市局幹部職員との意見交換会(感染予防の観点から中止)

国土交通省都市局幹部職員との意見交換会は、対面により開催することに意義がある。しかしながら、新型コロナウイルスの感染状況から年度内に開催することが適当でないことから、中止した。

なお、感染状況を踏まえながら、令和 3 年度のできる限り早い時期に開催することを予定している。

(6)日本都市計画学会役員との意見交換会(感染予防の観点から中止)

例年開催している時期が新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言が発出されている時期であったことから、開催を中止した。

(7)日本都市計画学会全国大会 ポスター展示、交流会(令和 2 年 11 月 6 日～8 日)

令和 2 年 11 月 6 日から 8 日に名古屋市で開催された日本都市計画学会全国大会において、(公社)日本都市計画学会との連携事業としてポスター展示(参加 17 社)を Web 上にて行った。

(8)その他事業

① 出版物の販売

平成 27 年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施に当たったの手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を加え、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて 10 種類を販売した。

② 都市計画 CPD の活用とその推進

③ (公社)日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 総会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施

策等のホームページへの掲載

- ⑤ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信
- ⑥ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信
- ⑦ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施
- ⑧ (公社)日本都市計画学会、(公財)都市計画協会等への協賛事業等の実施

5. 東日本大震災復興関連の活動

- ① 被災市街地の復興に関する座談会(岩手県)(10月6日 Webセミナーとして開催)
- ② UR 都市機構と災害による被災市街地の復旧・復興等の推進に関する意見交換(12月7日)
- ③ 国土交通省都市局「東日本大震災における津波被害からの市街地復興事業検証委員会」への委員として参加

6. 認定都市プランナー認定・登録事業

令和2年4月1日に認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行ったところ、締め切りの5月23日までに、認定都市プランナー:92名、認定准都市プランナー:40名の応募があった。

認定都市ランナーについては、書類審査で4名が不合格となり、88名について口頭審査(3名が欠席 受験者は85名)を行った結果、70名が合格し、全員が登録した。また、認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、4名が不合格となり、36名が合格し、全員が登録した。

さらに、令和2年9月1日開催した認定都市プランナー制度連絡協議会で(公社)日本都市計画学会、(特非)日本都市計画家協会及び(一社)都市計画コンサルタント協会の3団体からマスター都市プランナーとして推薦のあった5名対して就任要請を行った結果、全員から了承を得られ、マスター都市プランナーとして就任頂いた。

令和2年8月19日に第4回認定都市プランナー交流会をWebセミナーの併用により開催し、60名が参加した。

認定都市プランナーの登録更新申請を令和2年8月23日から11月23日まで受け付け、70名(更新率:69.5%(2016年度認定者の更新率))が登録更新を行った。また、認定准都市プランナーは申請を6月15日から9月15日まで受け付け、23名(更新率:30.7%)が登録更新を行った。

令和 2 年度 事業報告附属明細書

1. 講習会等受講者の内訳

| 講習会等名称 | 受講者数(人) | 会員(人) |
|---------------------------------|---------|-------|
| 技術士受験対策実践セミナー 直前セミナー | 46 | 36 |
| 実務経験証明書添削指導 | 10 | 3 |
| 専門科目添削指導 | 14 | 5 |
| 模擬面接指導 | 12 | 11 |
| 都市計画実務者講習会 | 81 | 66 |
| 都市計画実務発表会(発表者) | 5 | 5 |
| 都市計画実務発表会(参加者) | 81 | 68 |
| 関西地区講習会 | 59 | 53 |
| ファシリテーター養成講座 | 30 | 22 |
| 都市懇サロン(全 9 回) | 348 | 288 |
| 都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座(全 3 回) | 97 | 84 |
| 認定都市プランナー情報交流会 | 60 | 58 |
| 合計 | 843 | 699 |

※ 技術士セミナーの一環としてテキストを有償配布 96 冊

2. 認定都市プランナー

1) 令和 2 年度認定都市プランナー制度の応募状況

令和 2 年 6 月 7 日に締め切った令和 2 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの専門分野別の応募申請数は、認定都市プランナー62 名、認定准都市プランナー37 名、計 99 名であった。

令和 2 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー審査応募状況

| | 令和 2 年度応募者数 (人) | 令和元年度応募者 数(人) | 増減率 (%) |
|------------|--------------------|------------------|------------|
| 認定都市プランナー | 92 | 60 | 153.3% |
| 認定准都市プランナー | 40 | 37 | 108.1% |
| 計 | 132 | 97 | 136.1% |

2) 令和 2 年度認定都市プランナー等申請者の審査状況

書類審査通過者

認定都市プランナー 88 名

認定准都市プランナー 36 名

(書類審査通過者については、認定准都市プランナーとして登録済み)

口頭審査受験者

認定都市プランナー85 名(書類審査通過者のうち 3 名欠席)

3) 令和 2 年度認定都市プランナー合格者

10 月 14 日、19 日、18 日、11 月 4 日に口頭審査を実施し、その結果、認定都市プランナーとして、70 名を認定した。

認定された者については、令和 2 年1月下旬までに登録を済ませている。

認定都市プランナー

| | 人数(人) |
|---------------|-------|
| 受験申請者数 | 92 |
| 書類審査受理者数 | 88 |
| 口頭審査受験者数 | 85 |
| 合格者数 | 70 |
| 合格率(合格者/申請者数) | 76.1% |

認定准都市プランナー

| | 人数(人) |
|----------|-------|
| 認定申請者数 | 40 |
| 書類審査受理者数 | 36 |
| 登録者数 | 36 |
| 登録率 | 90.0% |

令和 2 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー専門分野別合格者数

| 登録分野 | 総合計画 | 土地利用計画 | 市街地整備計画 | 交通計画 | 公園緑地計画 | 防災 | 景観・都市デザイン | 環境・エネルギー | 住まい・コミュニティデザイン | 健康・福祉 | 都市・地域経営 | プロマネ・エリマネ | 合計 |
|------------|------------|------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|-----------|-------------|-----------|--------------|
| 認定都市プランナー | 5 7.1% | 4 5.7% | 24 34.3% | 6 8.6% | 5 7.1% | 2 2.9% | 2 2.9% | 2 2.9% | 3 4.3% | 0 0.0% | 11 15.7% | 6 8.6% | 70 100.0% |
| 認定准都市プランナー | 4 11.1% | 6 16.7% | 14 38.9% | 3 8.3% | 3 8.3% | 0 0.0% | 2 5.6% | 0 0.0% | 1 2.8% | 0 0.0% | 3 8.3% | 0 0.0% | 36 100.0% |

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比である。

4) 認定都市プランナー等の登録更新

認定都市プランナーの登録有効期間を登録後 4 年としていることから、令和 2 年度においては平成 28 年度に認定登録した認定都市プランナー、認定准都市プランナーが登録有効期限を迎えることから、第 1 期認定都市プランナーの登録更新をしていない者も含め、登録更新申請を下記の通り、受け付けた。

○認定都市プランナー 令和 2 年8月 23 日～11 月 23 日

○認定准都市プランナー 令和 2 年6月 15 日～9月 15 日

その結果、第 1 期認定都市プランナーから 4 人、平成 28 年度登録の認定都市プランナーから 66 人の登録更新申請があった。

また、認定准都市プランナーについては、23 人の登録更新申請があった。

評価委員会で登録更新にあたって書面を審査した結果、認定都市プランナーについては、登録更新のあった 70 人全員(平成 28 年度登録者の更新率 70.5%)、認定准都市プランナーについても登録更新申請のあった 23 人全員が審査に合格し、登録した。

認定都市プランナー認定准都市プランナー専門分野別更新者数

| 登録分野 | 総合計画 | 土地利用計画 | 市街地整備計画 | 交通計画 | 公園緑地計画 | 防災 | 景観・都市デザイン | 環境・エネルギー | 住まい・コミュニティデザイン | 健康・福祉 | 都市・地域経営 | プロマネ・エリマネ | 合計 |
|------------|-------|--------|---------|-------|--------|------|-----------|----------|----------------|-------|---------|-----------|--------|
| 認定都市プランナー | 13 | 4 | 21 | 8 | 2 | 2 | 10 | 2 | 5 | 2 | 4 | 1 | 74 |
| | 17.6% | 5.4% | 28.4% | 10.8% | 2.7% | 2.7% | 13.5% | 2.7% | 6.8% | 2.7% | 5.4% | 1.4% | 100.0% |
| 認定准都市プランナー | 2 | 4 | 10 | 2 | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 23 |
| | 8.7% | 17.4% | 43.5% | 8.7% | 0.0% | 4.3% | 8.7% | 0.0% | 4.3% | 0.0% | 4.3% | 0.0% | 100.0% |

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比である。

認定都市プランナーには 2 分野の更新を行っている者が 4 名いる。

5) 認定都市プランナー等の登録状況

● 認定都市プランナー

年度別登録者数(令和 3 年 3 月末時点)

| 年 度 | 登録者数(人) |
|----------|---------|
| 第 1 期 | 100 人 |
| 平成 28 年度 | 66 人 |
| 平成 29 年度 | 68 人 |
| 平成 30 年度 | 62 人 |
| 令和元年度 | 43 人 |
| 令和 2 年度 | 68 人 |
| 合 計 | 407 人 |

● 認定准都市プランナー

年度別登録者数(令和 3 年 3 月末時点)

| 年 度 | 登録者数(人) |
|----------|---------|
| 平成 28 年度 | 23 人 |
| 平成 29 年度 | 33 人 |
| 平成 30 年度 | 22 人 |
| 令和元年度 | 37 人 |
| 令和 2 年度 | 35 人 |
| 合 計 | 150 人 |